

平成 26 年度決算に基づく財務 4 表
【普通会計】

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

白 川 村

1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表 平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,289,653	固定負債	2,842,609
(1)有形固定資産	12,289,653	(1)地方債	2,816,791
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	554,570	(3)退職手当引当金	25,818
(1)投資及び出資金	341,043	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	304,414
(3)基金等	205,438	(1)翌年度償還予定地方債	285,937
(4)長期延滞債権	8,217	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△628	(3)未払金	0
流動資産	2,903,801	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	2,902,577	(5)賞与引当金	18,477
(2)未収金	1,224	負債合計	3,147,023
		純資産の部	
		公共資産等整備国県補助金等	3,303,146
		公共資産等整備一般財源等	7,989,022
		その他一般財源等	1,308,002
		資産評価差額	831
		純資産	12,601,001
資産合計	15,748,024	負債・純資産合計	15,748,024

○資産の部

- ・公共資産：道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等：出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産：将来現金化できる財産

○負債の部

- ・固定負債：村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債：賞与など翌年度に負担や返済する債務

○純資産の部

- ・純資産：これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

分析

- ・資産15,748,024千円に対する負債3,147,023千円の割合は20.0%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH27年3月31日現在(1,657人)の人口で算出すると資産は一人あたり9,504千円、負債は一人あたり1,899千円となる。
- ・資産のうち公共資産が12,289,653千円で資産全体の78.0%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計÷公共資産合計×100）が102.5%で、将来世代への負担割合（地方債残高÷公共資産合計×100）が22.9%となる。
- ・負債のうち地方債残高が2,816,791千円で負債全体の89.5%を占めている。
- ・地方債残高2,816,791千円のうち2,736,202千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書		(自 平成 26 年 4 月 01 日)	
		(至 平成 27 年 3 月 31 日)	
		(単位：千円)	
人にかかるコスト : 職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,656,495	
物にかかるコスト : 物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	人にかかるコスト	421,024	
	(1) 人件費	388,573	
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,974	
	(3) 賞与引当金繰入額	18,477	
移転支出的なコスト : 生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	物にかかるコスト	1,426,726	
	(1) 物件費	593,788	
	(2) 維持補修費	198,146	
その他のコスト : 村債の償還利子など	(3) 減価償却費	634,792	
	移転支出的なコスト	781,187	
	(1) 社会保障給付	68,924	
	(2) 補助金等	356,748	
経常収益 : 使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金	(3) 他会計への出資	283,609	
	(4) その他	71,906	
	その他のコスト	27,558	
純経常行政コスト : 行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト	(1) 支払利息	28,455	
	(2) 回収不能見込み	-897	
	(3) その他	0	
経常収益		192,937	
使用料・手数料等		192,937	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)		2,463,558	

分析

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための年間経費は 2,656,495 千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の H27 年 3 月 31 日現在の人口で算出すると、一人あたり 1,603 千円となります。
- ・ 経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか 7.26% となります。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	388,573	14.6%	13,431	64,746	50,442	13,020	55,836	33,594	129,929	27,575		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	13,974	0.5%	447	2,221	2,459	631	2,627	1,291	4,298	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	18,477	0.7%	484	2,976	2,469	640	2,706	1,626	6,215	1,361		0	
	小計	421,024	15.8%	14,362	69,943	55,370	14,291	61,169	36,511	140,442	28,936		0	
2	(1)物件費	593,788	22.4%	60,737	73,385	63,196	27,010	217,237	15,258	134,097	2,868		0	
	(2)維持補修費	198,146	7.5%	179,767	2,606	1,517	44	12,802	1,109	301	0		0	
	(3)減価償却費	634,792	23.9%	170,860	91,446	33,396	8,923	221,956	36,658	71,553			0	
	小計	1,426,726	53.7%	411,364	167,437	98,109	35,977	451,995	53,025	205,951	2,868		0	
3	(1)社会保障給付	68,924	2.6%		4,737	64,090	97						0	
	(2)補助金等	356,748	13.4%	2,089	40,764	8,729	22,618	102,264	141,968	37,866	450		0	
	(3)他会計等への支出額	283,609	10.7%	37,633	0	83,213	87,212	75,551	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	71,906	2.7%	4,459	32,428	0	0	35,019	0	0			0	
	小計	781,187	29.4%	44,181	77,929	156,032	109,927	212,834	141,968	37,866	450		0	
4	(1)支払利息	28,455	1.1%								28,455		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 897	0.0%									△ 897	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	27,558	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	28,455	△ 897	0	
経常行政コスト a				469,907	315,309	309,511	160,195	725,998	231,504	384,259	32,254	28,455	△ 897	0
(構成比率)				17.7%	11.9%	11.7%	6.0%	27.3%	8.7%	14.5%	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	105,441		2,440	659	8,268	3,831	81,688	8	2,791	0	0	0	5,756	
2	分担金・負担金・寄附金 c	87,496		0	48,350	491	1,120	1,683	22,226	383	0	0	0	13,243	
経常収益合計 (b+c) d		192,937		2,440	49,009	8,759	4,951	83,371	22,234	3,174	0	0	0	18,999	
d/a		7.26%		0.5%	15.5%	2.8%	3.1%	11.5%	9.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		2,463,558		467,467	266,300	300,752	155,244	642,627	209,270	381,085	32,254	28,455	△ 897	0	△ 18,999

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 26 年 4 月 01 日 〕	
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	12,465,566
純経常行政コスト	△2,463,558
財源調達	2,570,327
地方税	700,147
地方交付税	1,153,623
その他	240,742
補助金等受入	475,815
臨時損益	28,412
資産評価替	254
その他	0
期末純資産残高	12,601,001

純経常行政コスト
：行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達
：純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益
：災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替
：保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高
：貸借対照表の純資産額と同額

分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が△2,463,558千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が2,570,327千円と上回っており、「臨時損益」や「資産評価替」等を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ135,435千円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,465,566	3,242,899	7,957,004	1,265,086	577
純経常行政コスト	△ 2,463,558			△ 2,463,558	
一般財源					
地方税	700,147			700,147	
地方交付税	1,153,623			1,153,623	
その他行政コスト充当財源	240,742			240,742	
補助金等受入	475,815	250,240		225,575	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,081			△ 4,081	
公共資産除売却損益	32,499			32,499	
投資損失	△ 6			△ 6	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			253,688	△ 253,688	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			60,168	△ 60,168	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 50,676	50,676	0
減価償却による財源増		△ 189,993	△ 444,799	634,792	0
地方債償還等に伴う財源振替			213,637	△ 213,637	
資産評価替えによる変動額	254				254
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	12,601,001	3,303,146	7,989,022	1,308,002	831

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 01 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

		(単位：千円)
		金額
経常的収支 : 経常的な行政活動による資金収支	1. 経常的収支	761,896
	2. 公共資産整備収支	△303,088
	3. 投資・財務的収支	△369,165
公共資産整備収支 : 道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支	当期収支	89,643
	期首歳計現金残高	82,686
	期末歳計現金残高	172,329
	(基礎的財政収支)	
	収入総額	3,293,750
	支出総額	△3,204,107
	財調基金等取崩額	0
	財調基金等積立額	25,000
	地方債発行額	△446,094
	地方債元利償還額	338,068
	基礎的財政収支	6,617

投資・財務的収支
: 投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支

基礎的財政収支
: いわゆる「プライマリーバランス」と呼ばれる。単年度の収支から借金の増減の影響を控除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算される単年度ベースの純粋な収支

分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 89,643 千円増加している。
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する資金収支構造となっています。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえます。

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	441,403
物件費	593,788
社会保障給付	68,924
補助金等	356,748
支払利息	28,455
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	144,291
その他支出	202,227
支出合計	1,835,836
地方税	702,757
地方交付税	1,153,623
国県補助金等	208,135
使用料・手数料	97,541
分担金・負担金・寄附金	58,875
諸収入	102,756
地方債発行額	184,694
基金取崩額	0
その他収入	89,351
収入合計	2,597,732
経常的収支額	761,896

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	763,990
公共資産整備補助金等支出	71,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,590
支出合計	889,486
国県補助金等	267,680
地方債発行額	261,400
基金取崩額	0
その他収入	57,318
収入合計	586,398
公共資産整備収支額	△ 303,088

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	30,000
基金積立額	53,343
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	85,728
地方債償還額	309,711
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	478,785
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	19,274
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,499
その他収入	27,847
収入合計	109,620
投資・財務的収支額	△ 369,165

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	89,643
期首歳計現金残高	82,686
期末歳計現金残高	172,329

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は98千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,293,750 千円
地方債発行額	△	446,094
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	3,204,107
地方債元利償還額		338,068
財政調整基金等積立額		25,000
基礎的財政収支		6,617 千円